



会社名 日本駐車場開発株式会社

上場取引所

東

コード番号 2353

本社所在都道府県

大阪府

(URL <http://www.nittyu.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 巽 一久

問い合わせ先 責任者役職名 取締役管理本部長

氏名 氏家 太郎

TEL (06) 6227 - 6777

決算取締役会開催日 平成 16 年 9 月 10 日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 16 年 10 月 27 日

単元株制度採用の有無 無

1. 16 年 7 月期の業績 (平成 15 年 8 月 1 日 ~ 平成 16 年 7 月 31 日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 7 月期	2,705	37.5	516	43.3	522	46.7
15 年 7 月期	1,967	58.0	360	92.9	356	95.6

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%
16 年 7 月期	286	56.2	1,596	79	1,552	12	25.4	32.4	19.3
15 年 7 月期	183	95.1	10,736	41	10,495	91	22.0	29.5	18.1

- (注) 1. 期中平均株式数 16 年 7 月期 158,580 株 15 年 7 月期 17,069 株  
平成 14 年 11 月 1 日付、平成 15 年 9 月 19 日付及び平成 16 年 7 月 20 日付で、株式分割 (1 株を 3 株に分割) を実施しております。なお、平成 15 年 7 月期及び平成 16 年 7 月期の期中平均株式数及び 1 株当たりの当期純利益は、株式分割が期首に行われたものとして算出しております。
2. 会計処理の方法の変更 無
3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前年同期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率	
	円	銭	円				銭
16 年 7 月期	500	0	0	0	79	27.7	6.2
15 年 7 月期	0	0	0	0	0		

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
16 年 7 月期	1,796	1,269	70.7	7,797	18
15 年 7 月期	1,424	986	69.2	55,965	41

- (注) 1. 期末発行済株式数 16 年 7 月期 158,580 株 15 年 7 月期 17,620 株  
2. 期末自己株式数 16 年 7 月期 株 15 年 7 月期 株

2. 17 年 7 月期の業績予想 (平成 16 年 8 月 1 日 ~ 平成 17 年 7 月 31 日)

通 期	売上高 百万円	経常利益 百万円	当期純利益 百万円	1 株当たり年間配当金		
				中 間 円 銭	期 末 円 銭	円 銭
	3,224	652	372	0 0	40 0	40 0

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 111 円 91 銭

(注) 上記 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 及び 1 株当たり年間配当金は平成 16 年 11 月 19 日に実施予定の 1 対 21 の株式分割を考慮した期中平均株式数及び期末発行済株式数により算出しております。

上記の予想につきましては、本資料作成日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績はさまざまな要因によって、上記予想数値と異なる可能性があります。

## 1. 個別財務諸表等

### (1) 貸借対照表

区分	当会計年度末 (平成16年7月31日)		前会計年度末 (平成15年7月31日)		増減 金額 (千円)
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金	933,355		826,078		
2 売掛金 1	69,296		53,140		
3 前渡金	80,978		42,446		
4 前払費用	21,464		11,444		
5 繰延税金資産	13,199		10,943		
6 未収入金	27,744				
7 その他	1,212		139		
8 貸倒引当金	479		257		
流動資産合計	1,146,771	63.8	943,934	66.3	202,837
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物	70,407		67,814		
減価償却累計額	5,871	64,536	2,813	65,000	
(2) 構築物			190		
減価償却累計額			56	133	
(3) 機械装置	42,231		42,231		
減価償却累計額	17,500	24,730	7,883	34,348	
(4) 工具器具備品	18,128		14,395		
減価償却累計額	9,870	8,258	6,148	8,247	
(5) 土地		117,145		117,145	
有形固定資産合計	214,670	12.0	224,875	15.8	10,204
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア	13,240		16,628		
(2) その他	2,472		2,514		
無形固定資産合計	15,712	0.9	19,143	1.3	3,431
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券			70,081		
(2) 関係会社株式	20,000		10,000		
(3) 匿名組合出資金	207,621				
(4) 関係会社長期貸付金	10,000				
(5) 敷金及び保証金	178,361		150,555		
(6) 繰延税金資産	3,088				
(7) その他	80		5,739		
(8) 貸倒引当金	46				
投資その他の資産合計	419,104	23.3	236,375	16.6	182,729
固定資産合計	649,487	36.2	480,394	33.7	169,093
資産合計	1,796,259	100.0	1,424,329	100.0	371,930

区分	当会計年度末 (平成16年7月31日)		前会計年度末 (平成15年7月31日)		増減
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額 (千円)
(負債の部)					
流動負債					
1 買掛金	349				
2 未払金	24,009		14,231		
3 未払費用	5,330		3,256		
4 未払法人税等	143,415		130,577		
5 未払消費税等	22,549		12,100		
6 前受金	86,168		63,783		
7 預り金	25,173		24,703		
流動負債合計	306,997	17.1	248,652	17.5	58,345
固定負債					
1 繰延税金負債			1,361		
2 預り保証金	219,784		188,205		
固定負債合計	219,784	12.2	189,566	13.3	30,218
負債合計	526,782	29.3	438,218	30.8	88,563
(資本の部)					
資本金 2	427,917	23.8	427,917	30.0	
資本剰余金					
資本準備金	340,447		340,447		
資本剰余金合計	340,447	19.0	340,447	23.9	
利益剰余金					
利益準備金	2,000		2,000		
当期末処分利益	499,112		212,893		
利益剰余金合計	501,112	27.9	214,893	15.1	286,218
その他有価証券評価差額金 3			2,852	0.2	2,852
資本合計	1,269,477	70.7	986,110	69.2	283,366
負債及び資本合計	1,796,259	100.0	1,424,329	100.0	371,930

## (2) 損益計算書

区分	当会計年度 (自 平成15年 8月 1日 至 平成16年 7月31日)		前会計年度 (自 平成14年 8月 1日 至 平成15年 7月31日)		増減		
	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額 (千円)		
売上高 1		2,705,476	100.0		1,967,787	100.0	737,688
売上原価		1,483,260	54.8		982,697	49.9	500,562
売上総利益		1,222,215	45.2		985,090	50.1	237,125
販売費及び一般管理費 2		705,628	26.1		624,523	31.8	81,105
営業利益		516,587	19.1		360,567	18.3	156,020
営業外収益							
1.受取利息及び受取配当金	2,725			4,126			
2.投資有価証券売却益	10,437			5,328			
3.匿名組合投資利益	200						
4.保険返戻金	4,019						
5.雑収入	180	17,563	0.6		9,454	0.5	8,108
営業外費用							
1.支払利息	339			71			
2.新株発行費	9,209			12,949			
3.投資有価証券売却損	1,972						
4.匿名組合投資損失	458						
5.雑損失		11,978	0.4	955	13,977	0.7	1,998
経常利益		522,171	19.3		356,044	18.1	166,126
特別損失							
1.固定資産除却損 3	4,666			376			
2.リース中途解約金	250						
3.事務所原状回復費	4,243	9,160	0.3	1,785	2,161	0.1	6,999
税引前当期純利益		513,010	19.0		353,883	18.0	159,127
法人税、住民税及び事業税	231,556			173,263			
法人税等調整額	4,764	226,792	8.4	2,643	170,620	8.7	56,171
当期純利益		286,218	10.6		183,263	9.3	102,955
前期繰越利益		212,893			29,630		183,263
当期未処分利益		499,112			212,893		286,218

## (3) 売上原価明細書

(単位：千円)

科 目	当会計年度	前会計年度
	(自 平成15年8月1日 至 平成16年7月31日)	(自 平成14年8月1日 至 平成15年7月31日)
1.仕 入 原 価	1,432,162	953,460
2.委 託 サ ー ビ ス 費	26,703	15,439
3.そ の 他	24,394	13,798
合 計	1,483,260	982,697

## (4) 利益処分案

(単位：千円)

期 別	第13期	第12期
	株主総会予定日 平成16年10月27日	株主総会承認日 平成15年10月29日
科 目	金 額	金 額
当 期 未 処 分 利 益	499,112	212,893
利 益 処 分 額		
配 当 金	79,290 (1株につき500円)	
取 締 役 賞 与 金	33,000	
次 期 繰 越 利 益	386,822	212,893

重要な会計方針

<p>当会計年度 (自 平成15年 8月 1日 至 平成16年 7月31日)</p>	<p>前会計年度 (自 平成14年 8月 1日 至 平成15年 7月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 同左</p>
<p>2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法によっております。但し、平成10年4月以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 10～23年 機械装置 7年 工具器具備品 4～10年 (2) 無形固定資産 定額法によっております。ただし、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法によっております。但し、平成10年4月以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 10～23年 機械装置 7年 工具器具備品 4～8年 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 定額法によっております。</p>
<p>3 繰延資産の処理方法 (1) 新株発行費 支出時に費用処理しております。</p>	<p>3 繰延資産の処理方法 (1) 新株発行費 同左</p>
<p>4 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。 a 一般債権 貸倒実績率によっております。 b 貸倒懸念債権等特定の債権 個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>4 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左</p>
<p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>5 リース取引の処理方法 同左</p>

<p style="text-align: center;">当会計年度 (自 平成15年 8月 1日 至 平成16年 7月31日)</p>	<p style="text-align: center;">前会計年度 (自 平成14年 8月 1日 至 平成15年 7月31日)</p>
<p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p style="padding-left: 2em;">消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p style="padding-left: 2em;">消費税等の会計処理 同左</p> <p style="padding-left: 2em;">自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準</p> <p style="padding-left: 2em;">「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準によっています。この変更に伴う当期の損益に与える影響はありません。なお、財務諸表規則の改正により、当期における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p style="padding-left: 2em;">一株当たり当期純利益に関する会計基準等</p> <p style="padding-left: 2em;">「一株当たり当期純利益に関する会計基準」(平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「一株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始される事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針によっています。なお、これによる影響については「1株当たり情報に関する注記」に記載しております</p>

#### 表示方法の変更

<p style="text-align: center;">当会計年度 (自 平成15年 8月 1日 至 平成16年 7月31日)</p>	<p style="text-align: center;">前会計年度 (自 平成14年 8月 1日 至 平成15年 7月31日)</p>
<p>(貸借対照表)</p> <p>前期まで「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」(前会計年度1千円)は、金額的重要性が高くなったため、当会計年度より区分掲記しております。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>1 当会計年度から、「立替金」(当会計年度9千円)及び「未収入金」(当会計年度1千円)は金額が僅少であるため、流動資産「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2 当会計年度から、「電話加入権」(当会計年度1,507千円)は、金額が僅少であるため、無形固定資産「その他」に含めて表示しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

当会計年度末 (平成16年7月31日)	前会計年度末 (平成15年7月31日)
<p>1 関係会社に対する資産</p> <p style="padding-left: 40px;">売 掛 金                    61,633千円</p> <p>2</p> <p>会社が発行する株式    普通株式    598,320株</p> <p>発行済株式総数        普通株式    158,580株</p> <p>3</p>	<p>1 関係会社に対する資産</p> <p style="padding-left: 40px;">売 掛 金                    44,715千円</p> <p>2</p> <p>会社が発行する株式    普通株式    66,480株</p> <p>発行済株式総数        普通株式    17,620株</p> <p>3 配当制限</p> <p>有価証券の時価評価により、純資産額が2,852千円増加しております。</p> <p>なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>

(損益計算書関係)

当会計年度 (自 平成15年8月1日 至 平成16年7月31日)	前会計年度 (自 平成14年8月1日 至 平成15年7月31日)																																				
<p>1 関係会社との取引高</p> <p style="padding-left: 40px;">売 上 高                    624,629千円</p> <p>2 販売費に属する費用のおおよその割合は54%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は46%であります。</p> <p>販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 40px;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">114,300千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">給与手当</td><td style="text-align: right;">222,898</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">賞与</td><td style="text-align: right;">1,840</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">法定福利費</td><td style="text-align: right;">34,711</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">地代家賃</td><td style="text-align: right;">72,286</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">11,041</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">事務手数料</td><td style="text-align: right;">50,419</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">委託サービス費</td><td style="text-align: right;">43,224</td></tr> </table> <p>3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 40px;">建物</td><td style="text-align: right;">4,539千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">構築物</td><td style="text-align: right;">126</td></tr> <tr><td style="padding-left: 80px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,666</td></tr> </table>	役員報酬	114,300千円	給与手当	222,898	賞与	1,840	法定福利費	34,711	地代家賃	72,286	減価償却費	11,041	事務手数料	50,419	委託サービス費	43,224	建物	4,539千円	構築物	126	計	4,666	<p>1 関係会社との取引高</p> <p style="padding-left: 40px;">売 上 高                    408,146千円</p> <p>2 販売費に属する費用のおおよその割合は53%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は47%であります。</p> <p>販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 40px;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">94,700千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">給与手当</td><td style="text-align: right;">198,912</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">賞与</td><td style="text-align: right;">31,783</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">法定福利費</td><td style="text-align: right;">34,510</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">地代家賃</td><td style="text-align: right;">70,712</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">5,495</td></tr> </table> <p>3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 40px;">建物</td><td style="text-align: right;">376千円</td></tr> </table>	役員報酬	94,700千円	給与手当	198,912	賞与	31,783	法定福利費	34,510	地代家賃	70,712	減価償却費	5,495	建物	376千円
役員報酬	114,300千円																																				
給与手当	222,898																																				
賞与	1,840																																				
法定福利費	34,711																																				
地代家賃	72,286																																				
減価償却費	11,041																																				
事務手数料	50,419																																				
委託サービス費	43,224																																				
建物	4,539千円																																				
構築物	126																																				
計	4,666																																				
役員報酬	94,700千円																																				
給与手当	198,912																																				
賞与	31,783																																				
法定福利費	34,510																																				
地代家賃	70,712																																				
減価償却費	5,495																																				
建物	376千円																																				



## (リース取引関係)

当会計年度 (自 平成15年 8月 1日 至 平成16年 7月31日)	前会計年度 (自 平成14年 8月 1日 至 平成15年 7月31日)																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																								
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両 運搬具</td> <td>2,968</td> <td>1,484</td> <td>1,484</td> </tr> <tr> <td>工具器具 備品</td> <td>20,678</td> <td>11,547</td> <td>9,131</td> </tr> <tr> <td>ソフト ウェア</td> <td>11,804</td> <td>6,632</td> <td>5,172</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>35,451</td> <td>19,663</td> <td>15,788</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	車両 運搬具	2,968	1,484	1,484	工具器具 備品	20,678	11,547	9,131	ソフト ウェア	11,804	6,632	5,172	合計	35,451	19,663	15,788	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両 運搬具</td> <td>16,536</td> <td>14,228</td> <td>2,308</td> </tr> <tr> <td>工具器具 備品</td> <td>20,983</td> <td>15,043</td> <td>5,939</td> </tr> <tr> <td>ソフト ウェア</td> <td>11,804</td> <td>4,271</td> <td>7,533</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>49,324</td> <td>33,543</td> <td>15,781</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	車両 運搬具	16,536	14,228	2,308	工具器具 備品	20,983	15,043	5,939	ソフト ウェア	11,804	4,271	7,533	合計	49,324	33,543	15,781
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																						
車両 運搬具	2,968	1,484	1,484																																						
工具器具 備品	20,678	11,547	9,131																																						
ソフト ウェア	11,804	6,632	5,172																																						
合計	35,451	19,663	15,788																																						
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																						
車両 運搬具	16,536	14,228	2,308																																						
工具器具 備品	20,983	15,043	5,939																																						
ソフト ウェア	11,804	4,271	7,533																																						
合計	49,324	33,543	15,781																																						
2 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																																								
<table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>6,100千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>10,253千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>16,353千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	6,100千円	1年超	10,253千円	合計	16,353千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>7,451千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>10,092千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>17,543千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	7,451千円	1年超	10,092千円	合計	17,543千円																												
1年以内	6,100千円																																								
1年超	10,253千円																																								
合計	16,353千円																																								
1年以内	7,451千円																																								
1年超	10,092千円																																								
合計	17,543千円																																								
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																								
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>7,355千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>6,624千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>575千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	7,355千円	減価償却費相当額	6,624千円	支払利息相当額	575千円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>9,876千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>7,893千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>815千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	9,876千円	減価償却費相当額	7,893千円	支払利息相当額	815千円																												
支払リース料	7,355千円																																								
減価償却費相当額	6,624千円																																								
支払利息相当額	575千円																																								
支払リース料	9,876千円																																								
減価償却費相当額	7,893千円																																								
支払利息相当額	815千円																																								
4 減価償却費相当額の算出方法	4 減価償却費相当額の算出方法																																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																																								
5 利息相当額の算出方法	5 利息相当額の算出方法																																								
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。																																								

## (有価証券関係)

当会計年度末(平成16年7月31日)及び前会計年度末(平成15年7月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (税効果会計関係)

第13期 平成16年7月31日現在	第12期 平成15年7月31日現在																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>(1) 流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">13,199千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,199千円</td> </tr> </table> <p>(2) 固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">171千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">敷金償却費損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">58</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">匿名組合投資損失損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">2,859</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,088千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">16,287千円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p>	未払事業税	13,199千円	計	13,199千円	減価償却費損金算入限度超過額	171千円	敷金償却費損金算入限度超過額	58	匿名組合投資損失損金不算入額	2,859	計	3,088千円	繰延税金資産合計	16,287千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>(1) 流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">10,943千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,943千円</td> </tr> </table> <p>(2) 固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">246千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">敷金償却費損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">334</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">580千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">11,523千円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <p>(1) 固定負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">1,941千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,941千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,941千円</td> </tr> <tr> <td>差引：繰延税金資産純額</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">9,582千円</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">42.1%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.8</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.4</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.8</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0.7</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">44.2%</td> </tr> </table> <p>3 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年8月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の42.1%から40.5%に変更されました。その結果、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が66千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が8千円増加し、その他有価証券評価差額金が74千円増加しております。</p>	未払事業税	10,943千円	計	10,943千円	減価償却費損金算入限度超過額	246千円	敷金償却費損金算入限度超過額	334	計	580千円	繰延税金資産合計	11,523千円	その他有価証券評価差額金	1,941千円	計	1,941千円	繰延税金負債合計	1,941千円	差引：繰延税金資産純額	9,582千円	法定実効税率	42.1%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8	住民税均等割等	0.4	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.8	その他	0.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.2%
未払事業税	13,199千円																																																
計	13,199千円																																																
減価償却費損金算入限度超過額	171千円																																																
敷金償却費損金算入限度超過額	58																																																
匿名組合投資損失損金不算入額	2,859																																																
計	3,088千円																																																
繰延税金資産合計	16,287千円																																																
未払事業税	10,943千円																																																
計	10,943千円																																																
減価償却費損金算入限度超過額	246千円																																																
敷金償却費損金算入限度超過額	334																																																
計	580千円																																																
繰延税金資産合計	11,523千円																																																
その他有価証券評価差額金	1,941千円																																																
計	1,941千円																																																
繰延税金負債合計	1,941千円																																																
差引：繰延税金資産純額	9,582千円																																																
法定実効税率	42.1%																																																
(調整)																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8																																																
住民税均等割等	0.4																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.8																																																
その他	0.7																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.2%																																																

## (1株当たり情報)

当会計年度 (自 平成15年8月1日 至 平成16年7月31日)		前会計年度 (自 平成14年8月1日 至 平成15年7月31日)	
1株当たり純資産額	7,797.18円	1株当たり純資産額	55,965.41円
1株当たり当期純利益額	1,596.79円	1株当たり当期純利益額	10,736.41円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	1,552.12円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	10,495.91円
<p>当社は平成15年9月19日及び平成16年7月20日付でそれぞれ株式1株につき3株の割合を持って分割を行っており、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりになります。</p>		<p>当会計年度から「一株当たり当期純利益に関する会計基準（企業会計基準第2号）及び「一株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。</p> <p>なお、この変更に伴う当期損益に対する影響はありません。</p> <p>当社は平成14年11月1日付で株式1株につき3株の割合を持って分割を行っており、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりになります。</p> <p>但し、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、ストックオプション制度導入による新株予約権残高がありますが、前会計年度において、当社株式は非上場・非登録であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。</p>	
1株当たり純資産額	6,218.38円	1株当たり純資産額	40,857.45円
1株当たり当期純利益	1,192.93円	1株当たり当期純利益	13,517.40円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	1,166.21円		

## (注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	当会計年度 (自 平成15年8月1日 至 平成16年7月31日)	前会計年度 (自 平成14年8月1日 至 平成15年7月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益	286,218千円	183,263千円
普通株主に帰属しない金額	33,000千円	
普通株式に係る当期純利益	253,218千円	183,263千円
普通株式の期中平均株式数	158,580株	17,069株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額		
普通株式増加数	4,563株	391株
普通株式増加数の内訳 新株予約権	4,563株	391株
希薄化効果を有しない為、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成15年10月29日定時株主総会決議によるストックオプション（新株予約権） 普通株式 176株 行使価格 375,232円	

(重要な後発事象)

当会計年度 (自 平成15年8月1日 至 平成16年7月31日)	前会計年度 (自 平成14年8月1日 至 平成15年7月31日)								
<p>資産利用の効率化及び経営資源の効果的な活用を目的として、平成16年8月9日付けで所有不動産につき売買契約を締結し売却致しました。契約の概要につきましては以下のとおりであります。</p> <p>(1) 譲渡先の名称 エフ・ズ プランニング株式会社</p> <p>(2) 譲渡資産の種類 土地379.50㎡、事務所及び立体駐車場</p> <p>(3) 譲渡の時期 平成16年8月9日</p> <p>(4) 譲渡価額 229,525千円(消費税を除く)</p> <p>平成16年9月10日開催の取締役会決議により、株式分割による新株式を発行いたします。</p> <p>(1) 平成16年11月19日付を持って普通株式1株を21株に分割する。</p> <p>(2) 分割により増加する株式数 普通株式とし、平成16年9月30日最終の発行済株式総数に20を乗じた株式数とする。なお、分割により増加する株式数を具体的に明示しないのは、本取締役会決議日より分割基準日までの間に新株予約権の行使による新株式発行の可能性があり、分割基準日当日にならなければ分割基準日現在の発行済株式総数が確定しないためであります。</p> <p>平成16年9月10日現在の発行済株式総数を基準にして計算すると次のとおりとなります。</p> <p>現在の発行済株式総数 158,715株 分割により増加する株式数 3,174,300株 増加後発行済株式総数 3,333,015株</p> <p>(3) 分割方法 平成16年9月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を1株につき21株の割合を持って分割する。</p> <p>(4) 配当起算日 平成16年8月1日</p>	<p>平成15年6月5日開催の取締役会決議により、株式分割による新株式を発行いたします。</p> <p>(1) 平成15年9月19日付を持って普通株式1株を3株に分割する</p> <p>(2) 分割により増加する株式数 普通株式 35,240株</p> <p>(3) 分割方法 平成15年7月31日現在の最終の株主名簿に記載された株主の所有株式数を1株につき3株の割合を持って分割する。</p> <p>(4) 配当起算日 平成15年8月1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行なわれたと仮定した場合の前会計年度における1株当たり情報及び当期首に行なわれたと仮定した場合の当会計年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">当会計年度</th> <th style="text-align: center;">前会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 18,655.14円</td> <td>1株当たり純資産額 13,619.15円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益 3,578.80円</td> <td>1株当たり当期純利益 4,505.81円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 3,498.64円</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、ストックオプション制度導入による新株予約権残高がありますが、当社株式は非上場・非登録であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。</td> </tr> </tbody> </table>	当会計年度	前会計年度	1株当たり純資産額 18,655.14円	1株当たり純資産額 13,619.15円	1株当たり当期純利益 3,578.80円	1株当たり当期純利益 4,505.81円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 3,498.64円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、ストックオプション制度導入による新株予約権残高がありますが、当社株式は非上場・非登録であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。
当会計年度	前会計年度								
1株当たり純資産額 18,655.14円	1株当たり純資産額 13,619.15円								
1株当たり当期純利益 3,578.80円	1株当たり当期純利益 4,505.81円								
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 3,498.64円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、ストックオプション制度導入による新株予約権残高がありますが、当社株式は非上場・非登録であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。								

当会計年度 (自 平成15年 8月 1日 至 平成16年 7月31日)	前会計年度 (自 平成14年 8月 1日 至 平成15年 7月31日)
<p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前会計年度における 1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当会計年度における 1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p>	
当会計年度 (自 平成15年 8月 1日 至 平成16年 7月31日)	前会計年度 (自 平成14年 8月 1日 至 平成15年 7月31日)
1株当たり純資産額 371.29円	1株当たり純資産額 296.11円
1株当たり当期純利益 76.04円	1株当たり当期純利益 56.81円
潜在株式調整後 1株当 たり当期純利益 73.91円	潜在株式調整後 1株当 たり当期純利益 55.53円